

不登校等の抜本的な対策について

心の支援課
次世代サポート課

1 現状

- 不登校児童生徒在籍比率は、一時減少傾向にあったものの、平成 25 年度調査より国、県ともに継続的に増加している。
- フリースクール等民間施設を利用する子どもが増加している。

問題意識

- これまでの不登校対策は何か**根本的に違っていた**のではないかと
- 学校以外の**多様な学びの場への支援が不十分**なのではないかと

(参考) 民間の調査研究

【子どもの発達科学研究所 和久田 学氏】

- 学校現場に科学を導入し、エビデンスに基づいた実践に結び付けることが重要。

【不登校傾向にある子どもの実態調査（日本財団）】

- 中学校に行きたくない理由

・先生とうまくいかない…38.0%



・教職員との関係をめぐる問題…2.2%（文科省）

子どもから実態調査（不登校当事者の声）

これまでの要因分析（文科省調査等）

要因等のズレ

【「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」】

（平成 29 年 3 月文部科学省）

- 教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に行われ
るようにすること（基本理念より）

2 今後の方向性

これまでの取組を抜本的に見直し、新たな対策を推進

- (1) 科学的知見を活用した取組を含め、学校そのものを変えていくことが必要である。
- (2) 子どもたちの社会的自立を目指し、学校以外の多様な学びの場と連携した取組が必要である。

3 具体化に向けたプロセス

月	基本方針策定に向けて	具体的取組の検討
令元 11月	第1回策定委員会 (課題共有、事業等提案、基本方針案、スケジュール)	○ 共有された課題を踏まえ、既存事業の見直しと新規事業の構築
	民間団体・学校関係者等 意見交換会	
12月	第2回策定委員会 (中間取りまとめ案検討)	早期に予算化が必要な事業 <2月県議会>
3月	第3回策定委員会 (基本方針取りまとめ)	
令2	○ 基本方針に基づいた取組を推進	・ 新規事業の開始